

令和5年度五日市商工会経営発達支援事業 事業評価

補助対象科目	令和4年度		令和5年度			
	評価	評価及び見直しの総括	事業目標 ※発達支援計画より	事業実績	評価	評価及び見直しの総括
3-1 地域経済動向調査に関すること	A	今年度平均サンプル数 122.6 者。他機関全国調査等を参考とし、経営指導員による総括を付加、情報付加価値向上を実施している。 次年度も引き続きメールアドレス収集を行い、サンプル数を増加させる。	(1) WEB による景況調査 4 回／四半期毎	(1) WEB による景況調査 ・令和5年度第1四半期調査 サンプル 131 件 9/8 公表 ・令和5年度第2四半期調査 サンプル 133 件 12/1 公表 ・令和5年度第3四半期調査 サンプル 131 件 3/1 公表 ・令和5年度第4四半期調査 4月調査 6月公表予定	A	今年度平均サンプル数 131.6 件。他機関全国調査等を参考とした経営指導員による総括を付加し、情報の付加価値向上を図っている。 次年度も、引き続き更なるサンプル数増加のための回答依頼、メールアドレスの収集を継続的に実施する。
3-2 需要動向調査に関すること	A	調査公表に対するの出品希望相談は 2 件、前年を上回った。次年度も、引き続き調査先の商品ニーズをHPで公表するなどし、出品希望者数を増加させる。	(2) バイヤー等買付にかかる担当者に対する調査 2 回	(2) バイヤー等買付にかかる担当者に対する調査 2 回 ・6/28 小谷サービスエリア(㈱アンデルセン運営) 9/8 公表 ・11/2 ひろしま夢ぶらざ 12/1 公表	A	調査公表に対するの出品希望相談は 3 件、前年実績を上回った。 次年度も、引き続き調査先の商品ニーズをHPで公表するなどし、出品希望者数を増加させる。
4 経営状況の分析に関すること	A	経営分析支援、事業計画策定支援件数は目標に対し 100 パーセント以上の実績。啓発セミナーは、感染防止対策として募集人数に上限を設定し 7 回実施、計画を上回る 70 者を達成。次年度においても、引き続き支援ニーズの掘り起こし、小規模事業者のステージに合わせた支援を継続する。	(1) 経営分析・事業計画策定支援 ・84 件 (2) 啓発セミナー開催 ・開催 5 回 / 参加 60 者 (3) 伴走型経営支援事例集の作成・配布	(1) 経営分析・事業計画策定支援 ・98 件の支援を実施 (2) 啓発セミナー開催 ・開催 6 回 / 参加 51 者 (3) 伴走型経営支援事例集の作成・配布 ・1 月に 2,000 事業者へ配布	A	経営分析支援、事業計画策定支援件数は目標に対し 100 パーセント以上の実績。啓発セミナーは、計画を上回り 6 回実施したものの、参加者は 51 名であった。事業評価委員会においては、経営分析件数、事業計画策定者件数の達成を評価し、A 評価とされた。 次年度においては、より支援ニーズの掘り起こしに繋がるテーマの啓発セミナーを計画し、小規模事業者の事業計画策定者の増加につなげる。
5 事業計画策定支援に関すること						
6 事業計画策定支援後の実施支援に関すること	A	外部専門家を活用しながら、事業計画を策定した事業者に対する定期的フォローアップを実施したが、利益率 10%増加者数が計画の 20 者に届かなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の経済的悪条件下において前年対比利益率増加者数 25 者を達成した点を評価され、事業評価委員会にて満場一致で A 評価とされた。 次年度においても、継続して外部専門家を活用して支援を行う。	(1) 組織的・継続的な支援体制の構築 ・経営指導員等カンファレンス 12 回 ・支援状況 DB 作成・運用 (2) フォローアップ ・504 回 (3) 支援先小規模事業者の売上・利益率向上 (10%以上) ・売上増加者数 20 者 ・利益率増加者数 20 者	(1) 組織的・継続的な支援体制の構築 ・経営指導員等カンファレンス 28 回実施 ・支援状況 DB 運用 (2) フォローアップ ・573 回実施 (3) 支援先小規模事業者の売上・利益率向上 (10%以上) ・売上増加者数 17 者 ・利益率増加者数 6 者	B	外部専門家を活用しながら、事業計画を策定した事業者に対する定期的フォローアップを実施したが、売上・利益率ともに 10%増加者数が未達となった。取り組まれた販路拡大計画は有効であったものの、想定外の物価高等のマイナス要因を克服できていない状況であった。 しかし、売上・利益率において、10%未満も含めた純増事業者は 20 者を超えており、事業評価委員会において B 評価とした。 次年度においては、より効果的に外部専門家を活用して支援事業者の売上・利益の増加を確保する。
7 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	C	プレスリリース作成支援、物産展等出展支援ともに、HP や会報誌、窓口で募集を行っているが、希望者は計画目標を下回った。小規模事業者紹介の取組については、HP、会報誌の活用により計画目標 50 者を達成した。IT 導入利活用支援に関しては、補助金や専門家派遣を活用して支援を実施し、計画目標を達成した。次年度も、プレスリリース作成支援、物産展等出展支援について、引き続き会報誌や HP 等を活用し、支援ニーズの掘り起こしを行う。	(1) プレスリリース支援 ・支援 15 者 / うち売上増加者数 8 者 (2) 物産展等出展支援 ・支援 10 者 / うち売上増加者数 5 者 (3) 小規模事業者紹介の取組 ・紹介 50 者 / うち売上増加者数 25 者 (4) IT 導入活用支援 ・支援 20 者 / うち売上増加者数 12 者	(1) プレスリリース支援 ・支援 10 者実施 / うち売上増加者数 4 者 (2) 物産展等出展支援 ・支援 9 者実施 / うち売上増加者数 3 者 (3) 小規模事業者紹介の取組 ・紹介 54 者実施 / うち売上増加者数 13 者 (4) IT 導入活用支援 ・支援 26 者 / うち売上増加者数 8 者	B	プレスリリース作成支援、物産展等出展支援ともに、HP や会報誌、窓口で募集を行っているが、希望者は計画目標を下回った。小規模事業者紹介の取組、IT 導入利活用支援に関しては、計画目標を達成した。事業評価委員会の評価として、4 項目合計の目標事業者数 95 者に対して、99 者の実施があることにより、B 評価とされた。 次年度は、プレスリリース作成支援、物産展等出展支援について、現在の会報誌や HP に加え「LINE 公式アカウント」も活用し、支援ニーズの掘り起こしを行う。また、事業計画の再構築も含め、売上向上の支援に注力する。
8 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	A	令和4年度事業に係る経営発達支援事業評価委員会は R5. 4. 25 開催。ワーキング委員会はオンライン会議サービスを活用し 4 回開催。経営指導員等のカンファレンスも引き続き実施している。次年度も経営指導員等カンファレンスを継続し、ワーキング委員会、事業評価委員会での評価・見直しを行う。	(1) 経営指導員等カンファレンス ・12 回 (2) 経営発達支援事業ワーキング委員会 ・4 回／四半期毎 (3) 事業評価委員会 ・1 回／年	(1) 経営指導員等カンファレンス ・28 回実施 (2) 経営発達支援事業ワーキング委員会 ・4 回実施 (3) 事業評価委員会 ・1 回実施	A	令和5年度事業に係る経営発達支援事業評価委員会は R6. 4. 25 開催。ワーキング委員会はオンライン会議サービスを活用し 4 回開催。経営指導員等のカンファレンスも引き続き実施している。 次年度も経営指導員等カンファレンスを継続し、ワーキング委員会、事業評価委員会での評価・見直しを行う。
9 経営指導員等の資質向上等に関すること	A	法定経営指導員等上席指導員の OJT、外部専門家による支援能力向上研修を実施し、支援能力・職員の資質向上に努めた。次年度も継続して積極的な研修参加・OJT・専門家による研修等を実施し、職員の資質向上をはかる。	(1) 外部研修会・講習等の積極的活用 (2) 研修会の開催 (3) 法定経営指導員による OJT (4) 支援情報一元管理による情報共有	(1) 外部研修会・講習等の積極的活用 ・実施 (2) 研修会の開催 ・DX 研修、マネジメント能力向上研修を実施 (3) 法定経営指導員による OJT ・随時実施 (4) 支援情報一元管理による情報共有 ・支援状況 DB 運用	A	法定経営指導員等上席指導員の OJT、外部専門家による支援能力向上研修を実施し、支援能力・職員の資質向上に努めた。 次年度も継続して積極的な研修参加・OJT・専門家による研修等を実施し、職員の資質向上をはかる。
10 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A	他の支援機関や金融機関と積極的に連携をはかり、小規模事業者の多様な経営課題に対処した。次年度も引き続き積極的な連携、情報交換に努める。	(1) 広島市産業振興センターとの連携・情報交換 ・1 回以上／年 (2) 広島県事業引継センター・事業承継ネットワーク事務局との情報交換 ・1 回以上／年 (3) 管轄内金融機関との連携・情報交換 ・1 回以上／年 (4) その他の支援機関との連携、情報交換 ・1 回以上／年	(1) 広島市産業振興センターとの連携・情報交換 ・1 回実施 (2) 広島県事業引継センター・事業承継ネットワーク事務局との情報交換 ・4 回実施 (3) 管轄内金融機関との連携・情報交換 ・3 回実施 (4) その他の支援機関との連携、情報交換 ・3 回実施	A	他の支援機関や金融機関と積極的に連携をはかり、小規模事業者の多様な経営課題に対処した。 次年度も引き続き積極的な連携、情報交換に努める。
地域経済の活性化に資する取組み	—	—	新ガイドラインにおいて任意記載とされたため、不記載。	—	—	—

【評価基準】 A：目標を達成することができた (100%) B：目標を概ね達成することができた (80～99%) C：目標を半分程度しか達成することができなかった (30～79%) D：目標をほとんど達成することができなかった (30%未満)